

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	13,113,621			13,532,788	実質収支比率			7.7
市町村名	有田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,585,617	12,962,411	経常収支比率	89.2	88.5			
				首都	×	歳入歳出差引	528,004	570,377	(※1)	(90.2)	(92.6)			
				近畿	×	逆年度に繰越すべき財源	57,753	86,539	標準財政規模	6,072,806	6,129,229			
				中部	×	実質収支	470,251	483,838	財政力指数	0.35	0.36			
人口	令和2年国調(人)	19,010	産業構造(※5)		単年度収支	-13,587	175,618	公債費負担比率	14.6	11.6				
	平成27年国調(人)	20,148			過疎	○	積立金	246,479	157,386	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.6			山振	×	繰上償還金	223,532	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	19,051	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	147,157	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	18,894		377	406	指数表選定	○	309,267	333,004	実質公債費比率	8.4	8.3		
	令04.01.01(人)	19,265	第2次			実質単年度収支			将来負担比率	-	-			
	うち日本人(人)	19,127		3.9	4.0									
	増減率(%)	-1.1	6.112	6.164	基準財政収入額	1,912,707	1,838,637	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-1.2	33.1	34.8	基準財政需要額	5,513,445	5,408,892							
面積(km ²)	65.85	63.0	61.2	標準税収入額等	2,381,045	2,284,827								
人口密度(人/km ²)	289			経常経費充当一般財源等	5,526,599	5,573,662								
世帯数(世帯)	6,981			歳入一般財源等	7,706,694	7,348,697								
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,578,593	11,255,616			
	市区町村長	1	7,770		一般職員	152	476,672	3,136	うち公的資金	7,944,282	8,172,546			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,114,814	7,515,736			
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	12	36,564	3,047	債務負担行為額(支出予定額)	1,560,730	1,836,089			
	議会議長	1	3,240		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087			
	議会議員	14	2,520		合計	153	481,110	3,145	積立金現在高	2,478,864	2,379,542			
						ラスバイレス指数			97.4	減債基金	330,669	330,401		
										その他特定目的基金	6,138,634	5,606,659		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(2)	有田町国民健康保険特別会計	(5)	有田町水道事業会計	(9)	有田町工業団地造成事業特別会計	(10)	有田磁石場組合	(20)	有田町土地開発公社		○	
		(3)	有田町介護保険特別会計	(6)	有田町公共下水道事業会計			(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)	(21)	窯業教育振興会			
		(4)	有田町後期高齢者医療特別会計	(7)	有田町浄化槽整備推進事業会計			(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)					
				(8)	有田町農業集落排水事業会計			(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)					
								(14)	伊万里・有田地区衛生組合					
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)					
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)					
								(17)	佐賀県市町総合事務組合(一般)					
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)					
								(19)	佐賀県西部広域環境組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,831,374	14.0	1,831,374	29.9	普通税	1,831,217	100.0
地方譲与税	98,113	0.7	98,113	1.6	法定普通税	1,831,217	100.0
利子割交付金	729	0.0	729	0.0	市町村民税	767,816	41.9
配当割交付金	5,898	0.0	5,898	0.1	個人均等割	33,351	1.8
株式等譲渡所得割交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	所得割	656,365	35.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,823	2.7
地方消費税交付金	471,271	3.6	471,271	7.7	法人税割	28,277	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	842,463	46.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	832,999	45.5
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0	軽自動車税	79,421	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,517	7.7
自動車税環境性能割交付金	7,093	0.1	7,093	0.1	釐産税	-	-
法人事業税交付金	29,381	0.2	29,381	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	17,163	0.1	17,163	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,163	0.1	17,163	0.3	目的税	157	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	157	0.0
地方交付税	3,941,988	30.1	3,616,997	59.1	入湯税	157	0.0
普通交付税	3,616,997	27.6	3,616,997	59.1	事業所税	-	-
特別交付税	324,991	2.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	6,408,250	48.9	6,083,259	99.3	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,324	0.0	2,324	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	31,270	0.2	-	-	合計	1,831,374	100.0
使用料	60,553	0.5	2,846	0.0			
手数料	151,193	1.2	-	-			
国庫支出金	1,847,788	14.1	-	-			
国有提供交付金(特別区別調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	955,358	7.3	-	-			
財産収入	60,535	0.5	13,723	0.2			
寄附金	1,261,309	9.6	-	-			
繰入金	1,157,950	8.8	-	-			
繰越金	570,377	4.3	-	-			
諸収入	197,025	1.5	22,018	0.4			
地方債	409,689	3.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	74,764	0.6	-	-			
歳入合計	13,113,621	100.0	6,124,170	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.6	98.0
(%) 年	99.5	98.7
合計	99.5	96.7
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,605,562	実質収支	20,046
下水道	502,336	再差引収支	-1,187
病院	202,454	加入世帯数(世帯)	2,504
宅地造成	7,520	被保険者数(人)	3,814
上水道	2,428	被保険者	93
国民健康保険	173,317	1人当り	93
その他	717,507	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	484

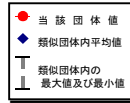
歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	113,757	0.9	-	113,757	
総務費	3,261,079	25.9	60,719	1,145,638	
民生費	3,483,358	27.7	170	1,668,603	
衛生費	1,143,685	9.1	18,964	854,887	
労働費	20,076	0.2	3,351	14,172	
農林水産業費	471,633	3.7	152,943	217,411	
商工費	333,692	2.7	3,452	190,377	
土木費	930,916	7.4	461,151	497,235	
消防費	463,630	3.7	8,217	442,933	
教育費	1,142,309	9.1	291,613	902,502	
災害復旧費	76,124	0.6	-	3,413	
公債費	1,145,358	9.1	-	1,127,762	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,585,617	100.0	1,000,580	7,178,690	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,296,303	34.1	2,951,541	2,702,620	43.6
人件費	1,502,403	11.9	1,437,209	1,419,966	22.9
うち職員給	915,832	7.3	872,807	-	-
扶助費	1,648,542	13.1	386,570	383,589	6.2
公債費	1,145,358	9.1	1,127,762	899,065	14.5
元利償還金	1,145,358	9.1	1,127,762	899,065	14.5
内訳	1,086,712	8.6	1,073,943	850,411	13.7
うち元金	58,646	0.5	53,819	48,654	0.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,212,610	57.3	3,995,170	2,823,979	45.6
物件費	1,454,429	11.6	768,153	658,756	10.6
維持補修費	49,901	0.4	22,795	21,599	0.3
補助費等	2,940,388	23.4	2,005,321	1,445,194	23.3
うち一部事務組合負担金	662,037	5.3	662,037	651,287	10.5
繰出金	898,344	7.1	730,393	698,430	11.3
積立金	1,775,548	14.1	468,508	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,076,704	8.6	231,979	-	-
うち人件費	29,806	0.2	29,806	-	-
普通建設事業費	1,000,580	8.0	228,566	-	-
うち補助	466,557	3.7	31,614	-	-
うち単独	489,698	3.9	194,330	-	-
災害復旧事業費	76,124	0.6	3,413	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,585,617	100.0	7,178,690	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

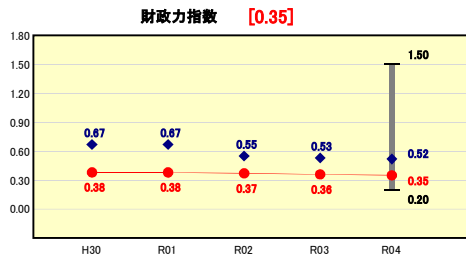
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,051	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,894	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,113,621	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,585,617	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 IV-2	
実質収支	470,251	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,072,806	千円			
地方債現在高	10,578,593	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

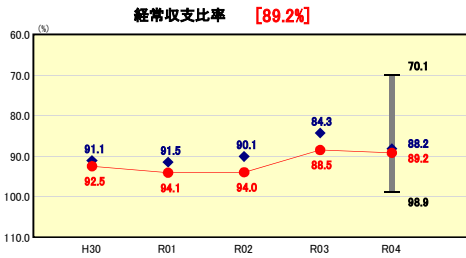


類似団体内順位 47/59 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による法人関係税の減収の影響などから、類似団体平均を下回ったところでの横ばい状況が続いている。
 退職者不補充等による人件費の抑制、事業の峻別による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税込納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

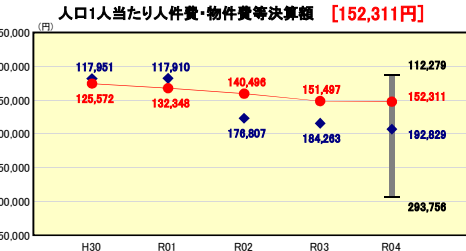


類似団体内順位 30/59 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

平成28年度から、経常収支比率は上昇傾向となっている。令和3年度以降は多少改善してきているものの、89.2%と依然高い水準である。
 定員適正化等による職員数の調整、繰上償還による公債費の削減など、行財政改革への取り組みを強化し、義務的経費を削減するよう努める。同時に、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を図る。

人件費・物件費等の状況

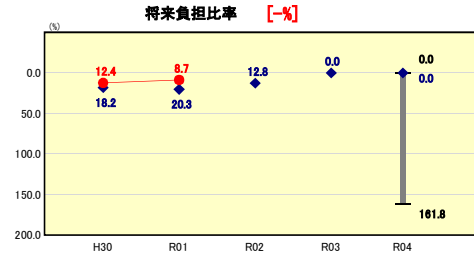


類似団体内順位 15/59 全国平均 180,081 佐賀県平均 170,288

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を40,518円下回った。ただし、純粋に数値だけを見れば+814円とやや増加している。
 主に人件費が増加の要因となっており、町立保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業への人件費繰出しなども影響していると考えられる。
 今後は、施設の統廃合や管理運営委託などを推進し、人件費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

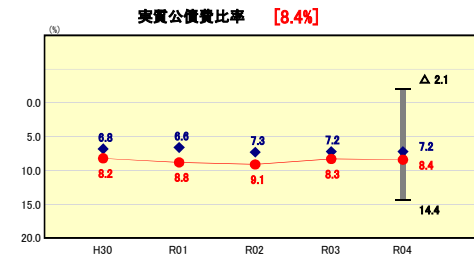


類似団体内順位 1/59 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

令和4年度の将来負担比率については、充当可能基金の増加により将来負担比率は算出されなかった。
 増加した基金の主なもの、ふるさと応援寄附基金(309百万円の増)となっている。
 ここ数年間、基金増となっている影響を受け、大きく改善しているように見えるが、令和4年度以降に大型事業を実施予定のため、次年度以降、揺り戻しがあると予想される。

公債費負担の状況

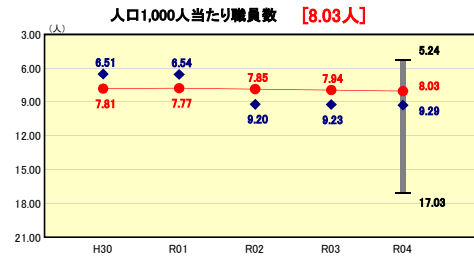


類似団体内順位 37/59 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

令和4年度決算に係る実質公債費比率は8.4%と基準内に収まっているが、旧合併特例事業の積極活用により、今後は公債費が上昇する。特に、令和5年度から令和6年度にかけて町道の新規整備及びリサイクルプラザ幹幹の改良工事、防災行政無線線改修工事等を予定しており、これらに係る地方債の本償還が始まる令和8年度から令和9年度には、実質公債費比率が15%から16%に達する可能性があるため、注意が必要である。

定員管理の状況

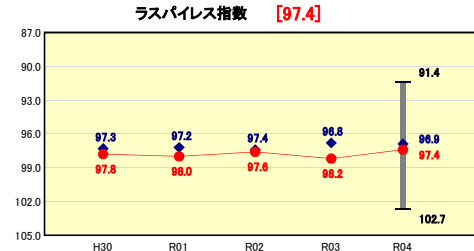


類似団体内順位 20/59 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成18年の2町合併以降、退職者の不補充などによる定員適正化に努めており、令和4年度は類似団体平均を下回った。ただし、昨年度から大きな数値の変動はなく、純粋に数値だけを見ればやや増という結果となっている。
 引き続き定員適正化と事務事業の見直しを進めるとともに、施設の統廃合を推進し、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 36/59 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均の96.9を0.5ポイント上回る97.4となっている。
 今後も職員給などを抑制し、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

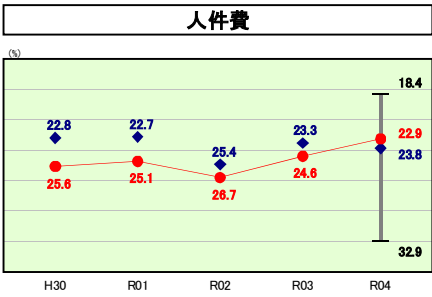
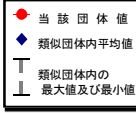
令和4年度

佐賀県有田町

経常収支比率の分析

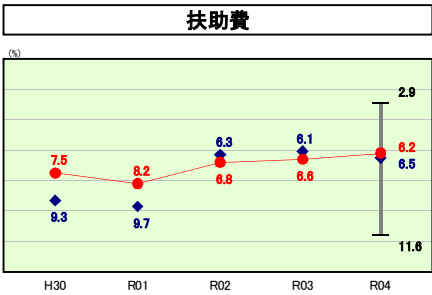
人口	19,051	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,894	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.85	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,113,621	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,585,617	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 IV-2	
実質収支	470,251	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,072,806	千円			
地方債現在高	10,578,593	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



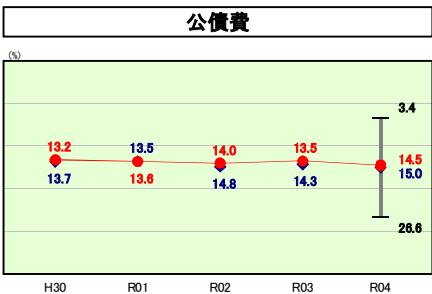
人件費の分析欄

前年度比▲1.7ポイントの22.9%となり、類似団体平均より低い水準となった。
 決算額では対前年度比で▲137百万円となっており、より一層の行政事務の効率化を推進しながら人件費の削減に努めていく。



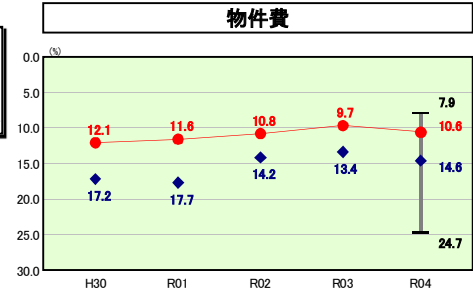
扶助費の分析欄

前年度比▲0.4ポイントの6.2%となったものの、類似団体平均を下回った。今後も少子高齢化などの影響による増が見込まれており、注視していく必要がある。
 決算額で見ると対前年度比で+32百万円となっており、そのおもな要因は施設型給付費等負担金(2・3号)の増である。



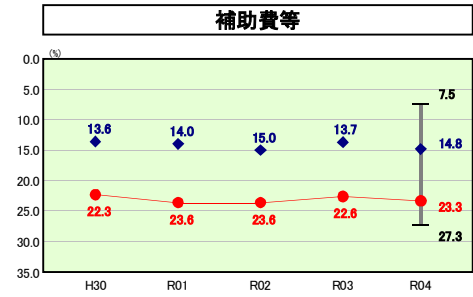
公債費の分析欄

前年度比1.0ポイント増の14.5%となり、類似団体平均を下回っている。
 平成20年代の後半から、旧合併特例事業債を積極的に活用しており、令和元年度頃からその本償還が始まっている。このため、近年縮小傾向だった公債費が再び上昇に転じてきており、町の財政を圧迫している。ただし、旧合併特例事業の借入期限である令和7年度までは継続的な活用を計画しているため、今後も上昇傾向は継続すると考えられ、注意を払う必要がある。



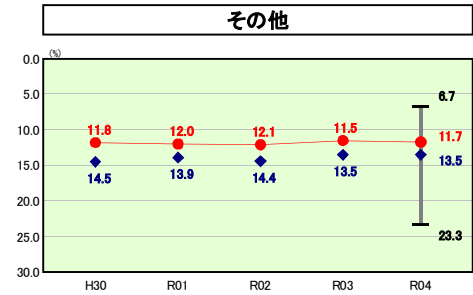
物件費の分析欄

前年度比+0.9ポイントの10.6%となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると対前年度比で+53百万円となっており、そのおもな要因としては、評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務委託料の増である。
 今後も事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努めていく。



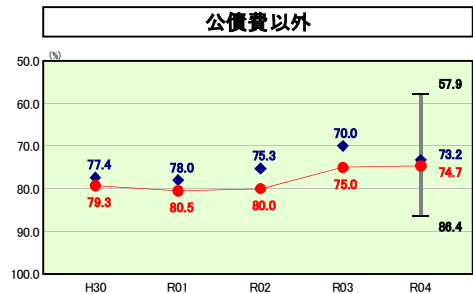
補助費等の分析欄

前年度比+0.7ポイントの23.3%であり、類似団体平均を大幅に上回っている。
 今後も事業の見直しや補助金・負担金の精査を引き続き行いながら、補助費の適正化に努めていく。



その他の分析欄

前年度比+0.2ポイントの11.7%と、類似団体平均を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると対前年度比で+17百万円となっており、そのおもな要因は後期高齢者医療事業の保険基金安定繰出金の増である。



公債費以外の分析欄

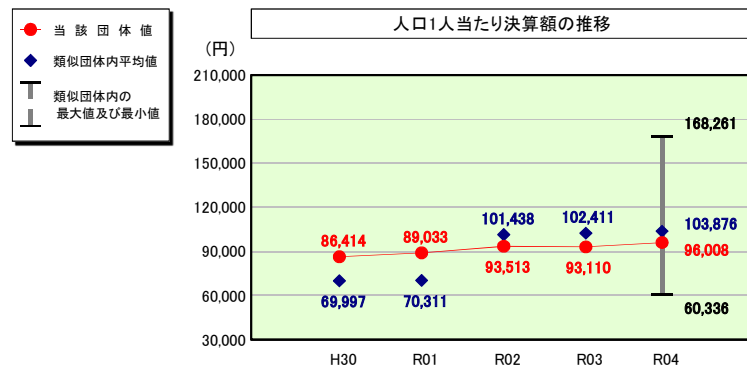
前年度比▲0.3ポイントの74.7%となったものの、類似団体平均を上回っている状況が続いている。
 補助費等以外は類似団体平均を下回る水準となっているが、町の財政状況は厳しく、実質公債費比率も依然として高水準であり、事業の見直しや適正化に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

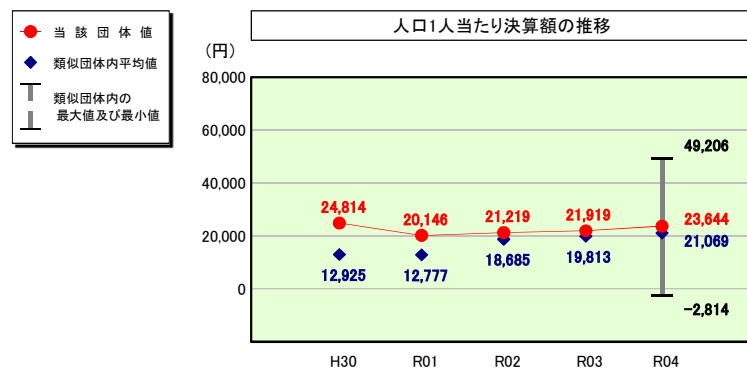
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,502,403	78,862	91,991	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	307,609	16,147	12,405	30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,181	2,057	395	420.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,905	4,457	3,751	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,806	1,565	1,672	▲ 6.4
▲退職金	▲ 134,864	▲ 7,079	▲ 6,358	11.3
合計	1,829,040	96,008	103,876	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	9.29	▲ 1.26
ラスパイレス指数	97.4	96.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

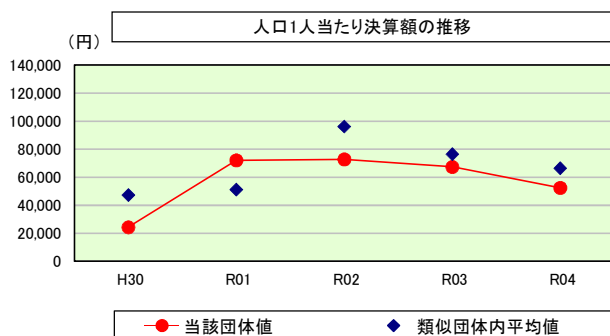


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	921,826	48,387	51,927	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	350,534	18,400	15,337	20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	150,200	7,884	2,347	235.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,470	77	463	▲ 83.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 17,596	▲ 924	▲ 3,326	▲ 72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 955,984	▲ 50,180	▲ 45,680	9.9
合計	450,450	23,644	21,069	12.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	489,544	24,366	▲ 69.5	47,387	▲ 9.2	▲ 60.3
うち単独分	246,709	12,280	▲ 55.5	24,928	0.3	▲ 55.8
R01	1,428,895	72,123	196.0	51,264	8.2	187.8
うち単独分	379,951	19,178	56.2	26,040	4.5	51.7
R02	1,418,896	72,760	0.9	96,248	87.7	▲ 86.8
うち単独分	730,675	37,469	95.4	55,768	114.2	▲ 18.8
R03	1,299,487	67,453	▲ 7.3	76,413	▲ 20.6	13.3
うち単独分	856,076	44,437	18.6	39,658	▲ 28.9	47.5
R04	1,000,580	52,521	▲ 22.1	66,481	▲ 13.0	▲ 9.1
うち単独分	489,698	25,705	▲ 42.2	36,120	▲ 8.9	▲ 33.3
過去5年間平均	1,127,480	57,845	19.6	67,559	10.6	9.0
うち単独分	540,622	27,814	14.5	36,503	16.2	▲ 1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

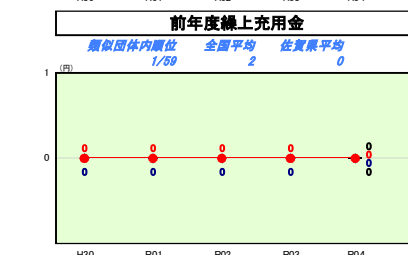
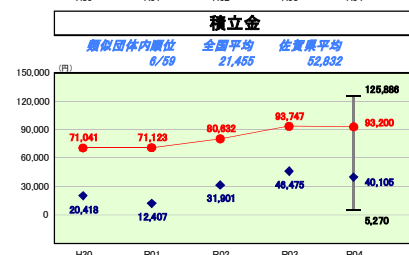
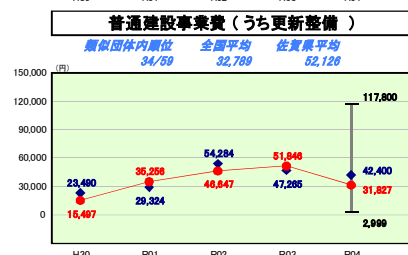
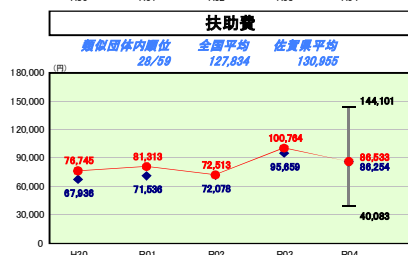
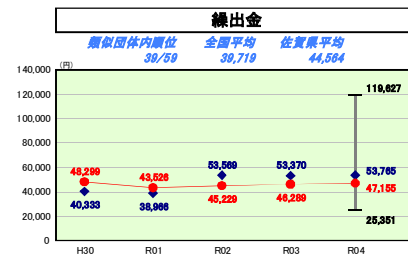
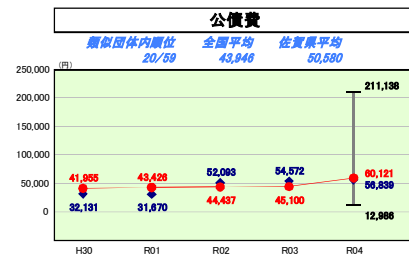
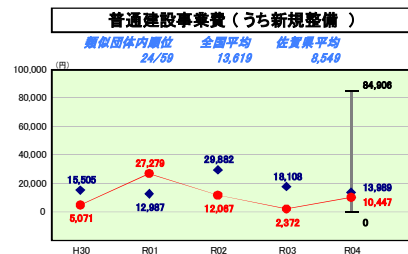
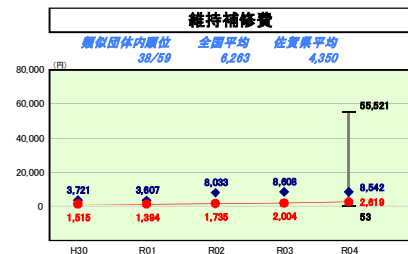
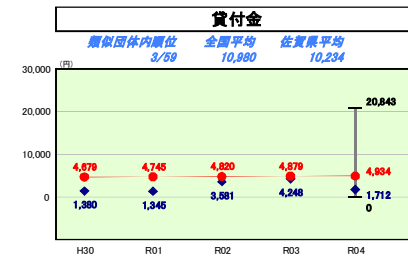
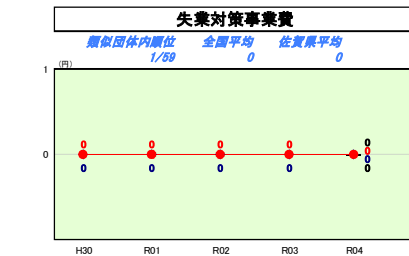
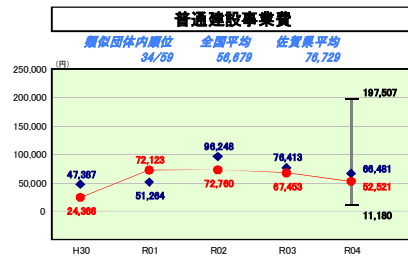
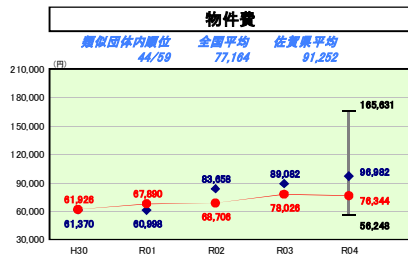
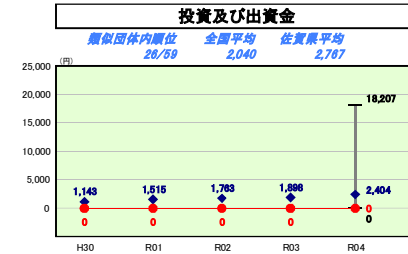
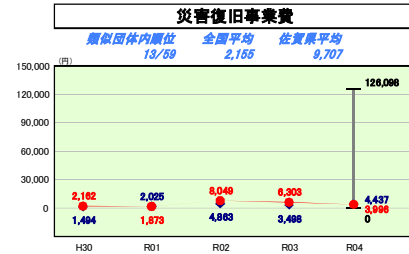
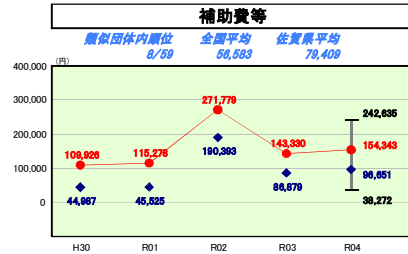
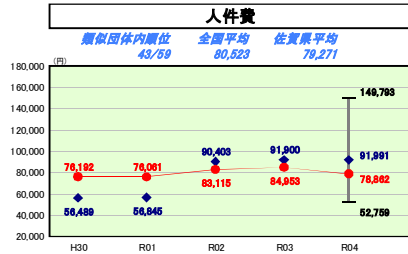
令和4年度

佐賀県有田町

人口	19,051人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,894人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.85km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,113,621千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	12,585,617千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 IV-2	
実質収支	470,251千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,072,806千円			
地方債現在高	10,578,583千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり660,628円という結果となった。
 人件費は住民1人あたり78,862円で、額としては6,000円ほど減少し、類似団体平均が13,129円下回った。今後も行政事務の効率化を引続き推進しながら適正な定員管理に努める。
 補助費等は住民1人あたり154,343円を、類似団体平均96,651円を大幅に上回っている。事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、適正化に努めていく必要がある。
 公債費は住民1人あたり60,121円を、類似団体平均と比較して3,282円高くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて15,021円高くなっている。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした（それまでは抑制的だった）ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

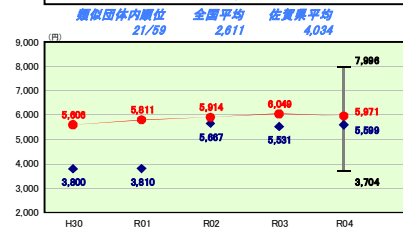
佐賀県有田町

人口	19,051人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,894人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	65.85km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	13,113,621千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	12,585,617千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 IV-2	
実質収支	470,251千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	6,072,806千円			
地方債現在高	10,578,583千円			

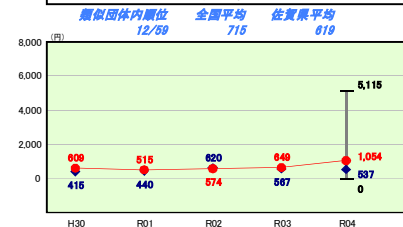


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

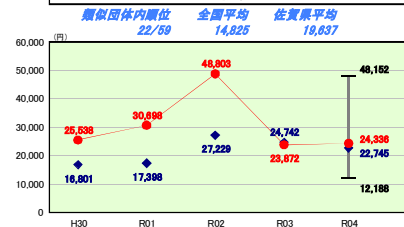
議会費



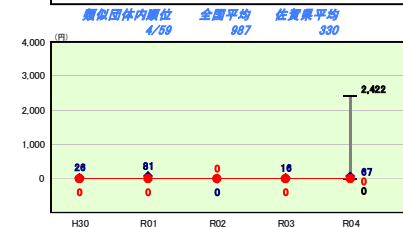
労働費



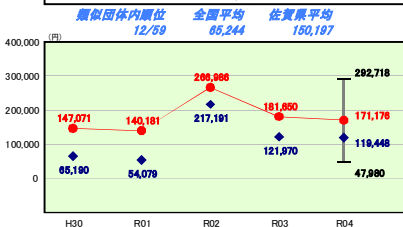
消防費



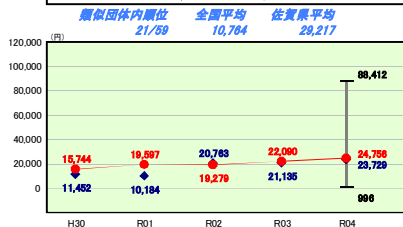
諸支出名



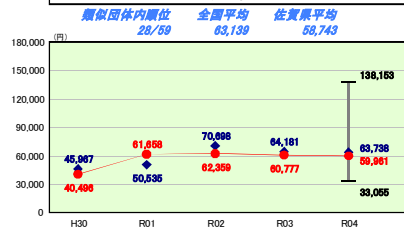
総務費



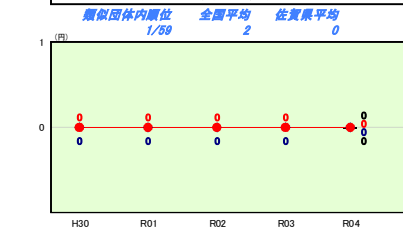
農林水産業費



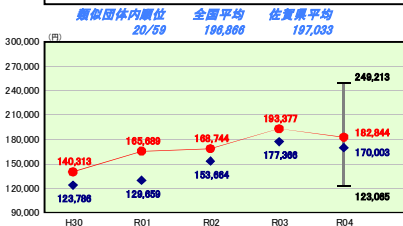
教育費



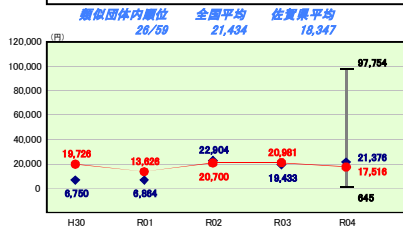
前年度繰上充用金



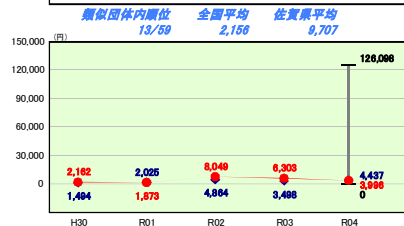
民生費



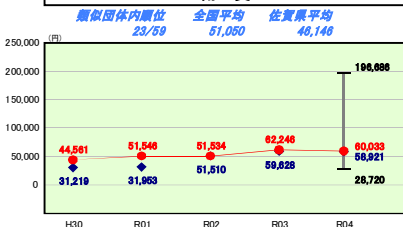
商工費



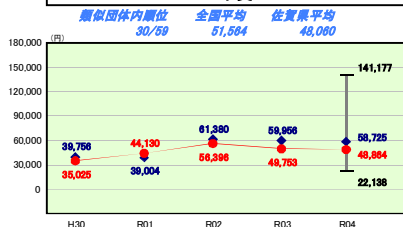
災害復旧費



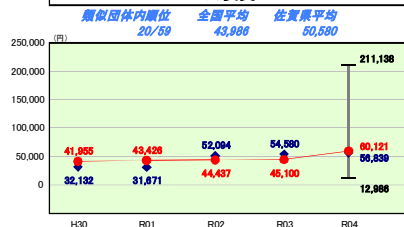
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

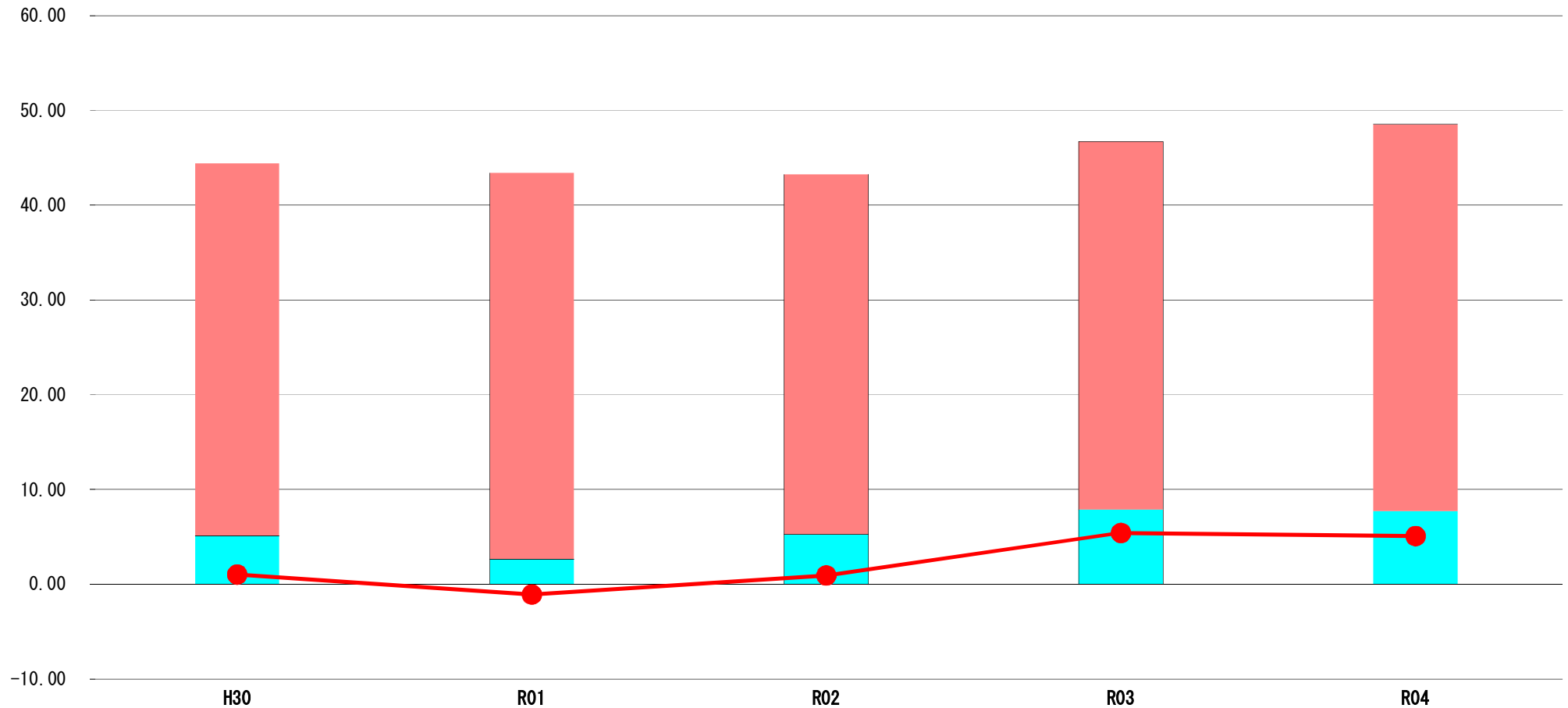
総務費は住民1人あたり171,176円で、額としては10,474円ほど減少したものの、類似団体平均を51,728円上回っている。おもな減要因としては、減債基金積立金の皆減(▲190百万円)、退職手当組合特別負担金の減(▲168百万円)などがあげられる。
 民生費は住民1人あたり182,844円で、額としては10,533円ほど減少したものの、類似団体平均を12,841円上回っている。おもな減要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金の減(▲305百万円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減(▲118百万円)などがあげられる。
 土木費は住民1人あたり48,864円で、額としては889円ほど減少し、類似団体平均を9,861円下回っている。おもな減要因としては、南原原宿線道路改良補償費の減(▲79百万円)、緊急自然災害防止対策工事の減(▲59百万円)などがあげられる。
 公債費は住民1人あたり60,121円で、類似団体平均と比較して3,282円高くなっており、町の公債費としては、前年度と比べて15,021円高くなっている。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		39.31	40.82	38.01	38.82	40.82
 実質収支額		5.12	2.63	5.27	7.89	7.74
 実質単年度収支		1.06	▲ 1.07	0.94	5.43	5.09

分析欄

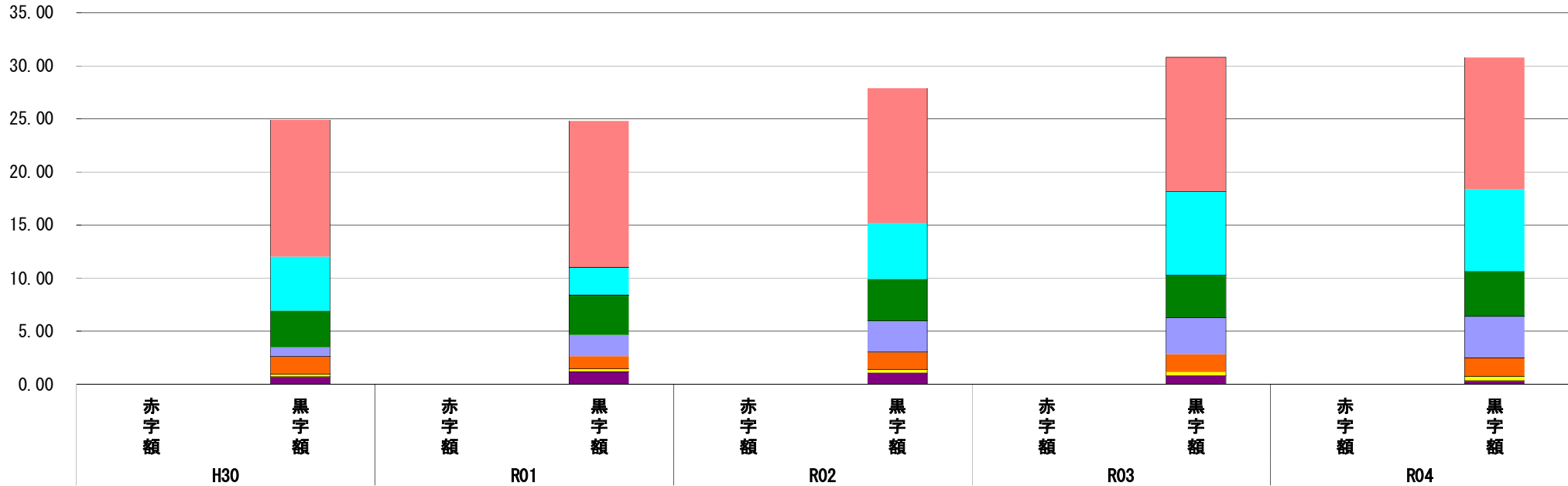
財政調整基金の残高は、対前年度で99百万円の増となり、標準財政規模比では2.00ポイント増の40.82%となっている。
 実質収支額は、対前年度で14百万円の減となり、標準財政規模比では0.15ポイント減の7.74%となっている。
 また、積立の増および取崩しの増により、実質単年度収支は、標準財政規模比で0.34ポイント減の5.09%となった。
 将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
有田町水道事業会計		12.85	13.80	12.71	12.67	12.40
一般会計		5.11	2.62	5.27	7.89	7.74
有田町浄化槽整備推進事業会計		3.45	3.74	3.94	4.02	4.25
有田町公共下水道事業会計		0.87	2.04	2.94	3.41	3.91
有田町介護保険特別会計		1.69	1.18	1.63	1.70	1.74
有田町農業集落排水事業会計		0.24	0.26	0.30	0.37	0.42
有田町国民健康保険特別会計		0.67	1.17	1.10	0.77	0.33
有田町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和4年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となった。

黒字率が上昇したのは4会計で、前年度と比べてそれぞれ浄化槽整備推進事業会計は0.23ポイント、公共下水道事業会計は0.5ポイント、介護保険特別会計は0.04ポイント、農業集落排水事業会計は0.05ポイントの上昇となっている。

逆に率が下降した会計が3会計あり、一般会計は0.15ポイント、水道事業会計は0.27ポイント、国民健康保険特別会計は0.44ポイントの下降となった。

「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

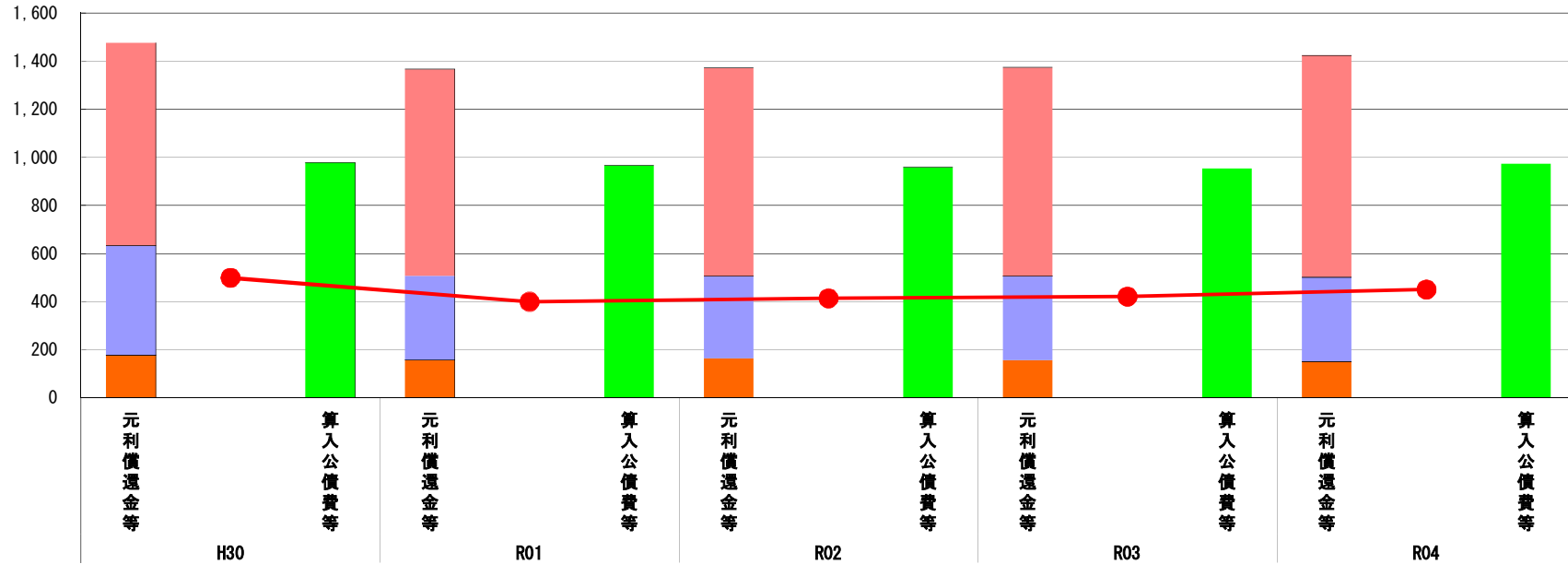
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		843	860	867	869	922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		456	349	342	349	351
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		175	156	163	156	150
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	0	0	1
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		977	967	959	953	974
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		499	399	413	421	450

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度と比べて29百万円増の450百万円となっている。これは、旧合併特例債の本償還が始まり、元利償還金が53百万円増の922百万円に増加したことによる。今後も、旧合併特例事業の元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

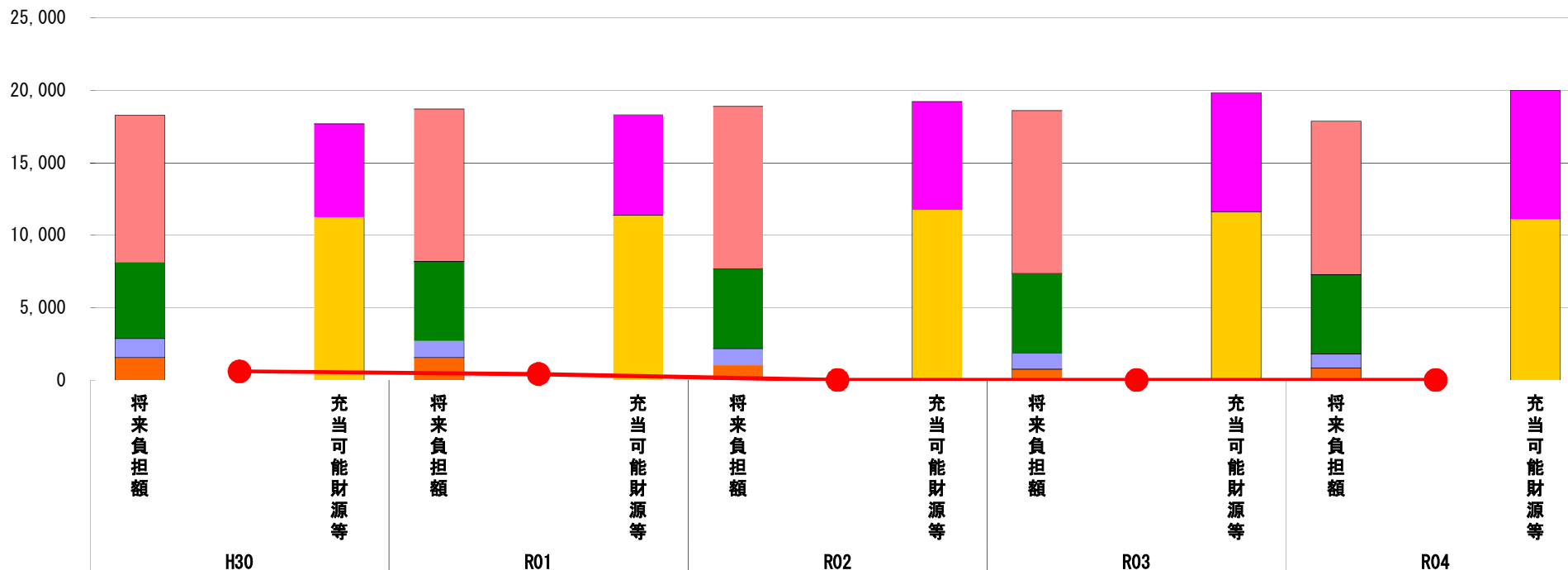
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,154	10,498	11,225	11,256	10,579
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,265	5,504	5,503	5,526	5,488
	組合等負担等見込額		1,319	1,169	1,146	1,071	975
	退職手当負担見込額		1,546	1,540	1,026	752	824
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,451	6,912	7,453	8,216	8,905
	充当可能特定歳入		0	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		11,239	11,385	11,762	11,616	11,091
(A) - (B)	将来負担比率の分子		594	414	▲ 315	▲ 1,228	▲ 2,130

分析欄

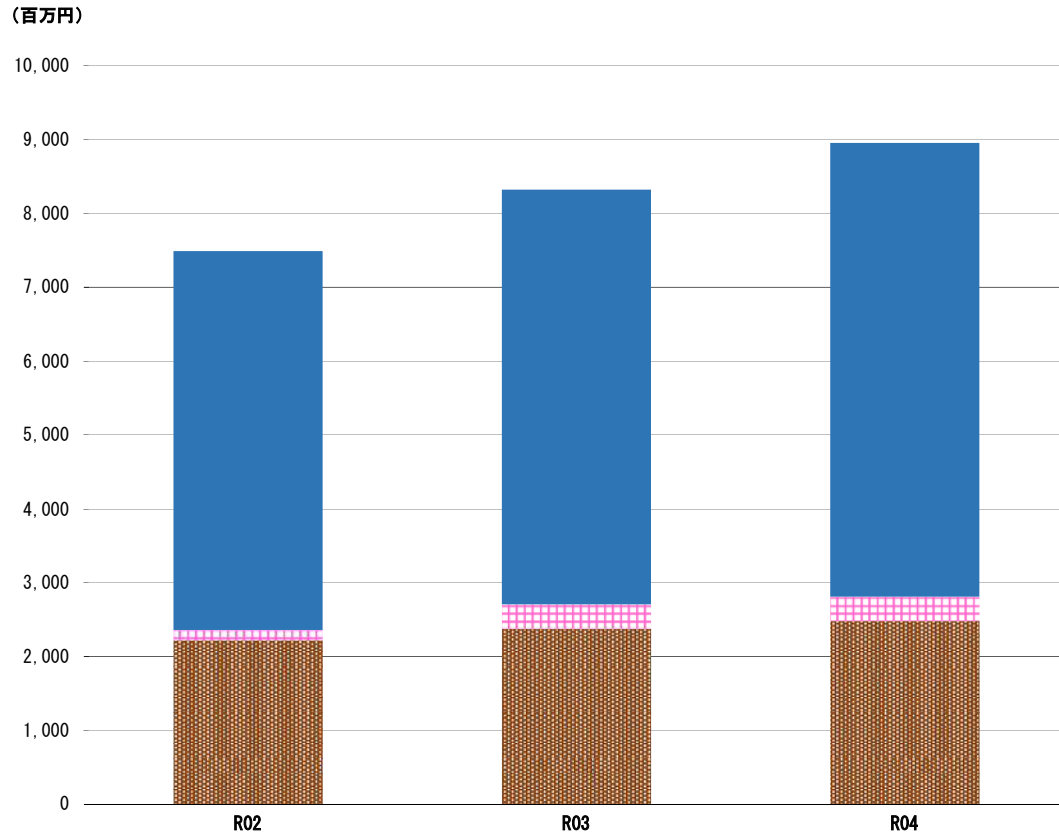
将来負担比率の分子は、前年度と比べて▲902百万円の▲2,130百万円となっている。

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額（▲38百万円）及び組合等負担等見込額の減（▲96百万円）を受け、総額として減少（▲739百万円）している。

充当可能財源等は、前年度に比べて164百万円増加し、19,996百万円となった。特に、充当可能基金であるふるさと応援寄附金基金の増（+309百万円）によるところが大きい。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,222	2,380	2,479
減債基金		141	330	331
其他特定目的基金		5,125	5,607	6,139
有田町ふるさと応援基金		1,758	2,233	2,542
合併振興基金		1,214	1,215	1,216
教育施設整備基金		346	347	547
有田町病院事業清算基金		557	540	523
庁舎等施設整備基金		327	327	327
基金残高合計		7,488	8,317	8,948

令和4年度 佐賀県有田町

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援基金や教育施設整備基金への積立が大きかったため、全体では631百万円の増となっている。

(今後の方針)
短期的にはふるさと応援基金への積立が大きいため増となっているが、中長期的には減少傾向になると見込まれる。そのような中でも、老朽化した公有施設への対応など、近い将来必要となる分については、積極的に基金に積んで備えることとする。

財政調整基金

(増減理由)
収支不足財源として取り崩した一方で、それ以上の額を繰越金として積み立てた。

(今後の方針)
現状の財政運営では財源不足による取崩額が増加していくと見込んでいるため、財政健全化に努める必要がある。

減債基金

(増減理由)
利息分を積み立てた。

(今後の方針)
今後は利息分に加え、臨時財政対策債償還基金費の積立を行っていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・有田町ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
・合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
・教育施設整備基金：教育関係施設の整備
・有田町病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
・庁舎等施設整備基金：庁舎等施設の整備

(増減理由)
・有田町ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の積立
・合併振興基金：利息の積立
・教育施設整備基金：整備費の積立
・有田町病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
・庁舎等施設整備基金：利息の積立

(今後の方針)
・有田町ふるさと応援基金：1,000百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、積極的に活用する
・合併振興基金：果実分および特別債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく
・教育施設整備基金：一部の施設の統廃合の方向性がある程度見えてきたので、利息だけでなく、整備費として積立を行っていく
・有田町病院事業清算基金：当面の間、出資債の償還財源として、毎年17百万円程度を取り崩していく予定